平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27112	施策名		地層処分技術調査等事業			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	上位	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	核燃料サイクルから発生する高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物の地層処分の基盤技術を開発・整備することにより、地層処分の施工・操業技術や安全評価の信頼性を向上させ、地層処分の立地が進んでいない問題を解決し、核燃料サイクル事業を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成23年度までに、地層処分候補サイトの精密調査地区選定に向けた基盤技術を整備することを目的とする。						
研究開発目標及び達成期限	・深地層の地下水等を調査する技術の開発(2011年) ・人工バリア等の製作や施工等の工学技術の開発(2011年) ・地層処分システムの長期安定性に係る評価技術開発(2011年) ・TRU廃棄物の処理・処分技術高度化開発(2011年)						
23年度の研究開発目標	平成23年度は本施策プロジェクト(フェーズII)の最終年度であり、5年間の技術開発の内容を取りまとめるとともに、個別要素技術の開発目標を達成する。						
施策の重要性	高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物の地層処分の課題解決において、基盤技術の整備を行い処分技術の高度化を図ることにより、国民の安全・安心感の醸成を図り、ひいては地層処分の立地推進への寄与が期待出来ることから、核燃料サイクルを推進する上で重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。本研究開発に合わせ、経済産業省資源エネルギー庁、NUMO(処分実施主体)及びJAEA等からなる地層処分基盤研究開発調整会議を設置し、役割分担や目標設定等、全体計画の総合調整を行いつつ実施中。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,949				3,894			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				-			
H23概算要求額の内訳	人件費:520 事業費:3,113 (旅費、委員会費、物品購入費、役務作業費等) 一般管理費等:261 -						
期間	H19~H23			資金投入規模(億円)		176	
これまでの成果(継続のみ)	・深地層の地質及び地下水流動に関する地表からの調査・評価技術、人工バリア等の長期健全性の評価技術、遠隔操作による人工バリア等の溶接・搬送・定置等の要素技術及び、TRU廃棄物固有核種の閉じ込め技術等についての開発を行い、実用化に向けたプロトタイプを整備した。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画(平成20年3月閣議決定)に基づくスケジュールを踏まえるとともに、エネルギー基本計画(平成19年3月改定)、原子力政策大綱(平成17年10月閣議決定)などの関連する国の方針に従って、当該施策を継続的に実施している。また、処分地の立地動向や地層処分基盤研究開発調整会議における議論を踏まえて、効果的、効率的な研究開発計画の策定を行っている。						

昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	・研究成果については、インターネットで報告書を誰もが閲覧できるように公開するとともに、学会における口頭発表や論文投稿等を積極的に行った。さらに、特許の登録も実施した。 ・従来から個別の要素技術開発において、各年度においてマイルストーンを決めており、それが明確になるように記載した。 ・各個別要素技術開発においては、外部専門家からなる委員会を設け、年度当初の実施計画、中間成果報告及び最終成果報告についてチェックアンドレビューを行い、PDCAサイクルを回すことにより、適切な研究マネジメントを行っている。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		